

平成16年3月期

中間決算短信(非連結)

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社キムラタン
コード番号 8107上場取引所 大証
本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.kimuratan.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 木村 健

TEL (078) 302-8882

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 該当なし

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)百万円未満切り捨てで表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,640	(3.9)	1,015	(-)	1,032	(-)
14年9月中間期	2,541	(0.6)	1,199	(-)	1,183	(-)
15年3月期	4,826		2,249		2,302	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,017	(-)	10	48		
14年9月中間期	1,057	(-)	18	44		
15年3月期	2,370		37	06		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年9月中間期 97,095,226株 14年9月中間期 57,336,898株 15年3月期 63,963,490株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	-	-
14年9月中間期	0	00	-	-
15年3月期	-	-	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	8,419	1,436	17.1	12	62
14年9月中間期	9,452	630	6.7	9	91
15年3月期	8,444	1,646	19.5	22	87

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 113,772,753株 14年9月中間期 63,583,818株 15年3月期 71,989,066株
 期末自己株式数 15年9月中間期 35,520株 14年9月中間期 19,455株 15年3月期 33,207株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,121	100	1,006	74
14年9月中間期	742	293	813	567
15年3月期	1,398	467	816	88

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	6,300	500	500	0	00

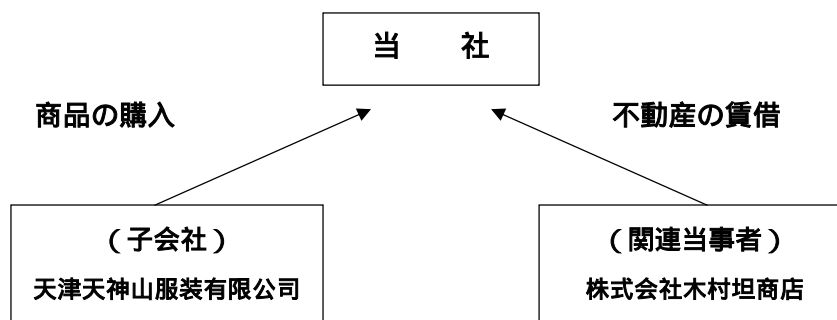
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円39銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の関連会社等の状況は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、株式会社木村坦商店（関連当事者）より不動産を賃借しております。
- (2) 当社は、天津天神山服装有限公司（子会社）よりその製造するベビー服及び子供服を購入しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「ベビー衣料品全般の製造販売」を事業として繊維業界においてユニークな存在であります。

取扱商品は全て当社独自の企画に支えられたオリジナル商品であり、商品企画スタッフによる原料の選択、デザインの開発により消費者のニーズに沿った商品化政策を推進する一方、品質重視の立場を外注工場・製造業者に至るまで徹底させております。販売面においては全国の百貨店、専門店、ショッピング・センター等へ積極的な販売を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株式上場以来株主に対する安定配当をその基本方針として長らく配当の支払いを行って参りましたが、ここ数年続く業績低迷の中、誠に遺憾ながら当中間期につきましても配当を見送ることとさせて戴きました。

今後は、一日も早く当社の基本方針であります株主への利益還元を果たすべく業績の回復に専念し、早期復配を目指し全社を挙げて努力いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

デフレ下の市場環境の中でも、売上高の安定確保と拡大を図るには消費者に対するメッセージが明確であるとともに商品（ブランド）と売場（ショップ）の双方からタイムリーに立体的・多面的な必要情報が発信されるものでなければなりません。

当社が今後展開する新複合戦略は、ショップ空間を通してブランドテイストのみならず、付加価値情報と併せて展開販路ごとの顧客ニーズを捉えた提案を

行うことをコンセプトに取り組んで参ります。

基幹ブランド「愛情設計」、「marie claire」、「fas」、「BABBLE BOON」、「EURO ENFANT」、「おとぎの国」、「Piccolo」に加え「Piccino」を販路特性や消費者動向毎にショップ形態「愛情設計」、「COMPASS」、「MIXAGE」、「LA MAISON DES ENFANTS」で集客性を重視した展開を行い、中長期的な業績の安定化及び拡大を図って参る所存であります。

さらに新たな量販店・新業態販路に、当社の最も得意とするベビー新生児・出産準備を揃えた「Baby Plaza」を展開して参ります。

また超急速充電器その他IT関連事業を平成16年年初に新規事業部として新設し、事業展開を進める予定でございます。

(4) 今後の対処すべき課題

今般のデフレ化における消費者行動の変化や多様化するファッションマーケットに柔軟に対応するため、より一層の顧客ニーズの把握・顧客満足度の向上、欠品ロスの削減や適正在庫の管理の徹底化が売上高・粗利率の向上と余剰経費の削減といった採算バランスの改善を図りうると考えます。

つきましては、百貨店SPA業態・ショッピングセンターSPA業態の各チャネルにそれぞれのマーケティング特性に合わせたブランドを集結し、それぞれのファッション・ニーズ特性を生かした「ブランドミックス型セレクトショップ」の展開を推し進めます。それによって集客力・売上高を向上させ、ランニングコストの低減で高い採算性を伴ったショップモデルの開発をもって収益構造の確立を行ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性の観点から、当社ホームページ上に最新IR情報を記載することにより、積極的な情報提供ならびに即時性、公平性を図っております。

また、経営判断や意思決定の迅速化・的確化による経営の機動力と統制・監査機能の強化を併せて重視しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外監査役は監査役3名中1名であります。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運

用を図っております。

- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人とは決算時における監査を受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、その他の重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回以上開催しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期は、景気の若干の持ち直し基調の中で設備投資の増加や輸出の改善等が下支えた結果、全般に企業収益の改善傾向がみられるものの、長期化するデフレ化の影響と雇用情勢の依然とした厳しい状況が響き、個人消費は力強さを伴わないままに推移いたしました。

アパレル業界におきましては、長引く雇用環境の不透明さに加え、天候不順により顧客の消費マインドの低迷を招きました。

このような中、当社におきましては、新ショップの提案、出店、既存店舗のリニューアル、ブランド構成の見直し、新業態との取組開始など積極的な営業販売活動を推進いたしました。冷夏・残暑の影響による夏秋物商戦の店頭売上の失速に加え、不採算撤退店舗分の売上高の減少などにより、当中間期売上高は微増の前年同期比3.9%増に留まりました。

損益面につきましては、当下半期以降の効率的な営業活動を図るため既存不採算店の大幅撤退と、従来の持ち越し在庫商品の廉価販売を余儀なくされたことから、利益面への影響が大きく、誠に遺憾ながら経常損失は10億32百万円、当中間期損失は10億17百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引続き厳しい経済環境が続くものと思われませんが、当社といたしましては、持ち越し在庫の一掃処理の完了、不採算店舗の撤退・整理といった懸念材料の払拭が出来た後は、新規商品と新提案のショップ展開により収益の拡大を実現する基盤が整いました。新提案ショップは得意先のニーズに合致し、高い評価を受けており、下半期以降 50 店舗の展開が促進されております。前期より導入のディストリビューター体制による仕入管理・適正在庫管理・欠品ロスの削減機能のさらなる強化と、商品企画力の向上も併せた総合的な営業販売力の強化により、通期予算の達成を果すべく鋭意努力して参ります。

中間貸借対照表

(資 産 の 部)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	15年9月中間期末		14年9月中間期末		15年3月期末	
	(平成15年9月30日)		(平成14年9月30日)		(平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	3,124	37.1	3,685	39.0	3,013	35.7
現金預金	158	1.9	567	6.0	188	2.2
受取手形	34	0.4	98	1.0	87	1.0
売掛金	2,187	0.0	1,996	21.1	1,808	21.4
たな卸資産	539	6.4	921	9.7	917	10.9
その他の流動資産	286	3.4	170	1.9	81	1.0
貸倒引当金	82	1.0	69	0.7	70	0.8
固 定 資 産	5,173	61.4	5,706	60.4	5,364	63.5
有形固定資産	3,253	38.6	3,576	37.9	3,288	38.9
建物・構築物	1,167	13.9	1,299	13.9	1,202	14.2
工具器具備品等	207	2.4	212	2.2	208	2.5
土地	1,877	22.3	2,064	21.8	1,877	22.2
無形固定資産	10	0.1	10	0.1	10	0.1
電話加入権等	10	0.1	10	0.1	10	0.1
投資その他の資産	1,908	22.7	2,119	22.4	2,065	24.5
投資有価証券	71	0.9	153	1.6	80	0.9
差入保証金	675	8.0	744	7.9	748	8.9
長期未収金	1,248	14.8	1,364	14.4	1,316	15.6
その他投資等	85	1.0	92	1.0	93	1.1
貸倒引当金	171	2.0	235	2.5	173	2.0
繰延資産	122	1.5	60	0.6	66	0.8
新株発行費	122	1.5	60	0.6	66	0.8
資 産 合 計	8,419	100.0	9,452	100.0	8,444	100.0

中間貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	15年9月中間期末 (平成15年9月30日)		14年9月中間期末 (平成14年9月30日)		15年3月期末 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債	9,368	111.3	9,542	101.0	9,581	113.5
買掛金	428	5.1	343	3.6	373	4.4
短期借入金	7,774	92.3	8,245	87.3	7,899	93.6
未払金	130	1.6	137	1.5	221	2.6
未払法人税等	4	0.1	-	-	12	0.1
未払事業所税	4	0.1	4	0.0	9	0.1
未払費用	113	1.3	121	1.3	127	1.5
返品調整引当金	164	2.0	181	1.9	171	2.0
賞与引当金	46	0.5	36	0.4	39	0.5
その他の流動負債	701	8.3	472	5.0	727	8.7
固定負債	486	5.8	540	5.7	509	6.0
退職給付引当金	123	1.5	146	1.6	156	1.8
繰延税金負債	10	0.1	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	353	4.2	363	3.8	353	4.2
その他の固定負債	-	-	30	0.3	-	-
負債合計	9,855	117.1	10,083	106.7	10,090	119.5
(資本の部)						
資本金	4,117	48.9	3,393	35.9	3,511	41.6
資本剰余金	605	7.2	648	6.9	766	9.1
資本準備金	605	7.2	648	6.9	766	9.1
利益剰余金	6,703	79.6	5,154	54.6	6,452	76.4
利益準備金	-	-	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	-	-	-
中間(当期)未処分利益	6,703	79.6	5,154	54.6	6,452	76.4
(うち中間(当期)純利益)	(1,017)	(12.0)	(1,057)	(11.2)	(2,370)	(28.1)
土地再評価差額金	530	6.3	545	5.8	530	6.3
その他有価証券評価差額金	15	0.1	62	0.7	0	0.0
自己株式	1	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計	1,436	17.1	630	6.7	1,646	19.5
負債及び資本合計	8,419	100.0	9,452	100.0	8,444	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目		15年9月中間期		14年9月中間期		対前年 中間期 増減比	15年3月期	
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	売上比	金額	売上比		金額	売上比
経常 損益 の 部	営業収益	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
	営業売上高	2,640	100.0	2,541	100.0	3.9	4,826	100.0
	営業費用	3,656	138.4	3,740	147.2	2.3	7,075	146.6
	売上原価	1,925	72.9	1,883	74.1	2.2	3,420	70.9
	販売費及び 一般管理費	1,730	65.5	1,857	73.1	6.8	3,654	75.7
	営業利益	1,015	38.4	1,199	47.2	15.3	2,249	46.6
	営業外収益	44	1.6	139	5.5	68.4	177	3.7
	受取利息・配当金	0	0.0	6	0.3	91.9	6	0.1
	仕入割引	20	0.8	15	0.6	30.6	30	0.6
	雑収入	22	0.8	117	4.6	80.4	140	2.9
損益 の 部	営業外費用	60	2.3	123	4.9	50.6	230	4.8
	支払利息	15	0.6	104	4.1	85.4	186	3.9
	新株発行費償却	31	1.2	12	0.5	157.8	33	0.7
	売上割引	0	0.0	0	0.0	16.2	1	0.0
	雑損失	14	0.5	6	0.3	129.2	8	0.2
	経常利益	1,032	39.1	1,183	46.6	12.7	2,302	47.7
特別 損益 の 部	特別利益	32	1.2	171	6.8	81.2	171	3.6
	投資有価証券売却益	31	1.2	-	-	-	-	-
	固定資産売却益	-	-	-	-	-	0	0.0
	貸倒引当金戻入額	0	0.0	-	-	-	-	-
	役員退職金引当金戻入益	-	-	171	6.8	-	171	3.6
	特別損失	16	0.6	34	1.4	51.8	226	4.7
	退職給付会計基準 変更時差異処理額	4	0.2	4	0.2	0.0	9	0.2
	貸倒引当金繰入額	-	-	12	0.5	-	1	0.0
	投資有価証券売却損	-	-	12	0.5	-	12	0.2
	投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	134	2.8
損益 の 部	固定資産売却損	-	-	-	-	-	17	0.4
	固定資産除却損	1	0.1	-	-	-	33	0.7
	店舗閉鎖損失	9	0.3	4	0.2	116.5	17	0.4
	ライセンス契約解除損失	-	-	-	-	-	0	0.0
	税引前中間(当期)純利益	1,016	38.5	1,045	41.2	2.8	2,356	48.8
	法人税、住民税及び事業税	0	0.0	11	0.4	96.3	23	0.5
	法人税等調整額	-	-	-	-	-	10	0.2
	中間(当期)純利益	1,017	38.5	1,057	41.6	3.8	2,370	49.1
前期繰越利益	5,685		4,097			4,097		
再評価差額金取崩額	-		-			15		
中間配当額	-		-			-		
中間(当期)未処分利益	6,703		5,154			6,452		

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成15年4月 1日) (至平成15年9月30日)	前 中 間 期 (自平成14年4月 1日) (至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月 1日) (至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	2,445	2,669	5,282
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,288	1,187	2,244
人件費の支出	944	949	1,837
その他の営業支出	1,328	1,338	2,628
小計	1,159	805	1,427
利息及び配当金の受取額	0	6	6
利息の支払額	10	97	179
その他の収入	12	70	118
法人税等の支払額	7	82	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121	742	1,398
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入による支出	58	-	-
有形固定資産の取得による支出	47	23	51
有形固定資産の売却による収入	-	-	231
投資有価証券の売却による収入	66	36	36
その他の投資活動による収入	159	286	307
その他の投資活動による支出	19	6	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	293	467
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	125	326	672
株式の発行による収入	1,079	1,239	1,446
担保解除に伴う現金同等物の収入	100	-	-
担保差入に伴う現金同等物の支出	25	-	100
自己株式の取得による支出	0	0	0
自己株式の売却による収入	-	-	-
その他の財務活動による収入	219	431	789
その他の財務活動による支出	242	530	646
配当金の支払額	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,006	813	816
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	14	363	115
現金及び現金同等物の期首残高	88	203	203
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	74	567	88

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当社は、前々期2,999百万円、前期2,370百万円および当中間期1,017百万円の純損失を計上し、その結果前々期918百万円、前期1,646百万円、当中間期1,436百万円の債務超過となっております。

当該状況を迎え継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当中間期における当社経営計画「3カ年計画」は百貨店・ショッピングセンター市場を中心にSPA展開による子供服を含む市場拡大を目指す「主力7ブランド・4ショップス」体制と、それを円滑に運営し、かつ欠品ロスや機会ロスを削減していく為の、仕入・在庫・流通・販売計画を一元管理する「ディストリビューター」の設置、上記の様々なロスから発生する経費や人件費の見直しなどの「経費のさらなる圧縮」を中核として計画を進めてまいりました。

しかしながら上記経営計画の実施状況につきましては、売上面におきまして、長引く不安定な雇用情勢に加え、長梅雨・冷夏・残暑といった天候不順により店頭売上が伸び悩み、プロパー消化率が低下しました。また財務面において即時的な資金調達の必要性から廉価販売による在庫商品の資金化を余儀なくされたことなどにより粗利率も当初計画より大幅に低下し、販売計画が大きくずれ込む結果となりました。

そのような厳しい状況の中、営業戦略におきましてはデフレ環境下にあつてさらに多様化する消費者ニーズに対応した、ショッピングセンターにおけるベビーの提案ショップ、幅広いカテゴリー、価格、テイストのニーズに対応した「ブランドミックス型セレクトショップ」等の新形態ショップの展開を下期に約50店舗、計画しております。また、百貨店販路におきましても、下半期に約10店舗の新規展開が決定しており、さらに新業態・異業種との取組みも加えて、下半期には売上高の純増を見込んでおります。

また今後の事業展開として当社は、ICC方式を採用した「超急速充電器」の開発・生産・販売を初めとした、IT関連事業への参入を決定いたしました。

成熟化した情報化社会を背景に、携帯電話、携帯情報端末、デジタルカメラなどモバイル機器が地球規模で加速度的に普及している現代において、ICC方式による超急速充電器はまさに時代のニーズ・要求に対応した製品であり、各市場に合ったラインナップを充実させ事業の飛躍的發展および拡大を目指してまいります。

この新事業参入につきましては、平成15年12月中に臨時株主総会の開催・決議をもって当社定款の変更を行い、事業目的の追加ならびに授權資本の拡大を致します。人材や事業内容の検討も終わり、年内にも「E & E事業部」を新設し、平成16年 年初には事業展開を押し進めていく予定でございます。

当社は、上記超急速充電器を初めとし、急激に変化する時代のニーズを的確に捉え、IT関連を中心とした様々な分野で製品開発を行い、既存のベビー・子供服事業と共に成長性、収益性の高い事業として拡大して参ります。

併せて財務戦略におきましては、平成14年11月に発行した第1回新株予約権の行使による払込(平成15年11月20日現在1,688百万円、行使率94%)と第2回新株予約権の行使による払込(平成15年11月20日現在 288百万円、行使率13%)が実施されており、残りの新株予約権による早期払込を促進することと併せて、上記の下期以降の販売戦略ならびに新規事業展開を推進することにより、当期債務超過を解消すべく全社一丸となって努力して参る所存でございます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は株式については
移動平均法、株式以外のもは総平均法により算定

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品・仕掛品……個別法による原価法

材料……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に
基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費……商法の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可
能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金……販売済製商品の中期末日以降の返品による損失に備えるた
め、中期末末月前2ヵ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額
に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職
給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生して
いると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しており
ます。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ
ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金
隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅
少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から
なっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な後発事象)

1. 平成15年10月8日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議し、払込手続を終了しました。

(1) 発行新株式数	普通株式 900,000 株
(2) 発行価格	1株につき 金 36 円
(3) 発行価額の総額	32,400,000 円
(4) 資本組入額	1株につき 金 18 円
(5) 資本組入額の総額	16,200,000 円
(6) 申込期日	平成15年10月23日
(7) 払込期日	平成15年10月24日
(8) 配当起算日	平成15年10月1日
(9) 資金の使途	子供服部門の拡充を図るための開発費、既存販路の整備、及び新規販路開拓等に充当する予定。

2. 平成15年10月8日開催の当社取締役会において、株式会社キムラタン第2回新株予約権の発行に関し、下記のとおり決議し、払込手続を終了しました。

1. 募集の方法

(1) 発行数	62,000 個
(2) 発行価額の総額	6,200,000 円
(3) 申込手数料	該当事項なし
(4) 申込単位	1 個
(5) 申込期間	平成15年10月23日
(6) 申込証拠金	新株予約権証券1個につき 100 円
(7) 払込期日	平成15年10月24日
(8) 資金の使途	子供服部門の拡充を図るための開発費、既存販路の整備、及び新規販路開拓等に充当する予定。

2. 内容等

(1) 新株予約権の名称	株式会社キムラタン第2回新株予約権
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類	株式会社キムラタン 普通株式
(3) 新株予約権の目的となる株式の数	62,000,000 株(新株予約権1 個につき1,000 株)
(4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	2,232,000,000 円
(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	1株につき36 円(資本組入額 1株につき18 円)
(6) 新株予約権の行使期間	平成15年10月25日 から 平成16年10月24日まで

(中間貸借対照表関係の注記事項)

	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,961 百万円	3,097 百万円	2,906 百万円
2.担保に供している資産			
定期預金	25 百万円	- 百万円	100 百万円
受取手形	-	-	2
建物	1,119	1,245	1,151
土地	1,867	2,053	1,867
投資有価証券	70	89	62
3.受取手形裏書譲渡高			
受取手形裏書譲渡高は、33百万円であります。			

(中間損益計算書関係の注記事項)

1.減価償却実施額			
	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
有形固定資産	58 百万円	64 百万円	121 百万円
無形固定資産	-	0	0

(中間キャッシュ・フロ - 計算書関係の注記事項)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
現金預金勘定	158 百万円	567 百万円	188 百万円
担保差入預金等	83	-	100
現金及び現金同等物	74	567	88

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 減 価 中 間 期 末</th> <th>取 得 減 価 中 間 期 末</th> <th>取 得 減 価 中 間 期 末</th> </tr> <tr> <th>相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額</th> <th>相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額</th> <th>相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額</th> <th>相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>193</td> <td>174</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>758</td> <td>613</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>952</td> <td>787</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 減 価 中 間 期 末	取 得 減 価 中 間 期 末	取 得 減 価 中 間 期 末	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	193	174	19	そ の 他	758	613	145	合 計	952	787	164	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 減 価 中 間 期 末</th> <th>取 得 減 価 中 間 期 末</th> <th>取 得 減 価 中 間 期 末</th> </tr> <tr> <th>相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額</th> <th>相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額</th> <th>相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額</th> <th>相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55</td> <td>54</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>380</td> <td>321</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>436</td> <td>376</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 減 価 中 間 期 末	取 得 減 価 中 間 期 末	取 得 減 価 中 間 期 末	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	55	54	0	そ の 他	380	321	59	合 計	436	376	60	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 減 価 期 末</th> <th>取 得 減 価 期 末</th> <th>取 得 減 価 期 末</th> </tr> <tr> <th>相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額</th> <th>相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額</th> <th>相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額</th> <th>相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>179</td> <td>172</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>380</td> <td>288</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>560</td> <td>461</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 減 価 期 末	取 得 減 価 期 末	取 得 減 価 期 末	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	179	172	7	そ の 他	380	288	92	合 計	560	461	99
		取 得 減 価 中 間 期 末	取 得 減 価 中 間 期 末	取 得 減 価 中 間 期 末																																																																							
	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額																																																																							
		百万円	百万円	百万円																																																																							
工具器具及び備品	193	174	19																																																																								
そ の 他	758	613	145																																																																								
合 計	952	787	164																																																																								
	取 得 減 価 中 間 期 末	取 得 減 価 中 間 期 末	取 得 減 価 中 間 期 末																																																																								
相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
工具器具及び備品	55	54	0																																																																								
そ の 他	380	321	59																																																																								
合 計	436	376	60																																																																								
	取 得 減 価 期 末	取 得 減 価 期 末	取 得 減 価 期 末																																																																								
相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
工具器具及び備品	179	172	7																																																																								
そ の 他	380	288	92																																																																								
合 計	560	461	99																																																																								
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 110 百万円 1年超 63 合 計 174	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 63 百万円 1年超 - 合 計 63	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 75 百万円 1年超 28 合 計 104																																																																								
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 90 減価償却費相当額 83 支払利息相当額 2	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 41 減価償却費相当額 38 支払利息相当額 1	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 160 減価償却費相当額 147 支払利息相当額 4																																																																								
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								

有価証券関係

(当中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満切捨て)

区 分	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	45	71	25
合 計	45	71	25

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(前中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満切捨て)

区 分	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	197	136	61
債 券	18	17	0
合 計	215	153	62

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満切捨て)

区 分	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	62	62	-
債 券	18	17	0
合 計	80	80	0

(注) 有価証券について 134百万円(その他有価証券で時価のある株式 134百万円)減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

当中間期における資本金の増減等

当中間期において、新株予約権の行使により次の通り発行株式数及び資本金が増加しております。

1. 増資内容

(1) 発行株式数	普通株式 41,786,000 株
(2) 発行価格	1株につき 金 28 円
(3) 発行価額の総額	1,170,008,000 円
(4) 新株予約権行使による 資本組入額	1株につき 金 14 円
(5) 新株予約権による 資本組入額	1個につき 金 1,000 円
(6) 資本組入額の総額	605,897,000 円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 9円91銭 1株当たり中間純損失 18円44銭	1株当たり純資産額 12円62銭 1株当たり中間純損失 10円48銭	1株当たり純資産額 22円87銭 1株当たり当期純損失 37円06銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失であるため記載していません。 —————	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載していません。 (注) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 24円23銭 1株当たり当期純損失 79円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
中間(当期)純損失 (百万円)	1,057	1,017	2,370
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株主に係る中間(当期) 純損失(百万円)	1,057	1,017	2,370
期中平均株式数(株)	57,336,898	97,095,226	63,963,490

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円未満切捨て)

項 目	15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前年 中間期 増 減	15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
ベビー衣服類	1,188	78.3	1,240	85.2	52	2,507	83.5
子供服その他	329	21.7	215	14.8	114	495	16.5
合 計	1,517	100.0	1,455	100.0	62	3,002	100.0

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円未満切捨て)

項 目	15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前年 中間期 増 減	15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
ベビー衣服類	2,061	78.1	2,139	84.2	78	3,995	82.8
子供服その他	579	21.9	402	15.8	177	831	17.2
合 計	2,640	100.0	2,541	100.0	99	4,826	100.0

役員 の 異 動

平成15年12月25日付

新

現

取締役副社長
管理本部長
兼E & E事業部管掌

東 田 康

常勤監査役

常勤監査役

望 月 正 治

顧 問

以 上